

災害に強いまちづくりシンポジウム

- 中部地方整備局建政部では、これまでの地震での教訓や、防災・減災に向けた地域の取組みの現状や課題などを学び、「災害に強いまちづくり」を考える機会とするため、例年シンポジウムを開催。
- 令和6年度は、中部4県の南海トラフ地震に備えたまちづくり・住まいづくりに令和6年能登半島地震の教訓をどのように活かすべきかをテーマとして、管内自治体職員の意識醸成を図るべくシンポジウムを開催。
- 学識者の講演や、北陸地整からの情報提供、本省、自治体による取組報告の他、パネルディスカッションを実施し、自治体職員ら約130名が聴講。

- 日 時 : 令和7年2月10日(月)14:00～16:45
- 場 所 : 今池ガスビル7階 ダイヤモンドルーム
- 主 催 者 : 中部地方整備局
- 参加者数 : 対面約50名、WEB約80名 合計約130名
- プログラム

- ・能登に学ぶ南海トラフ地震への備え 【福和センター長】
- ・令和6年能登半島地震からの復興まちづくり・住まいの復興等の状況について 【北陸地整】
- ・防災・災害対策の考え方の転換 —縮退社会に向き合うこと— 【小山准教授】
- ・木造住宅耐震化事業「プロジェクトTOUKAI-0」の取組について 【静岡県】
- ・宅地の液状化災害防止に向けた取り組み 【本省都市局】
- ・パネルディスカッション

「能登半島地震の教訓を南海トラフ地震に備えた防災まちづくりにどう活かすか」



災害に強いまちづくりシンポジウム

◆『能登に学ぶ南海トラフ地震への備え』

あいち・なごや強靱化共創センター センター長 福和 伸夫 氏

能登半島地震では、大規模な建築物にも継続使用が困難となるような被害がでていいる。また、広範囲に住宅が被災し避難生活が長期化することで、災害関連死に至るケースがあった。
南海トラフ地震の震源域は、能登半島地震の25倍。国の存続が危がまれるような甚大な被害の発生が想定。
南海トラフ地震を乗り越えるためには、徹底的に耐震化を進めるなど「本気の事前防災」の取組が必要。



◆『防災・災害対策の考え方の転換 一縮退社会に向き合うこと一』

岐阜大学 環境社会共生体研究センター 准教授 小山 真紀 氏

能登半島地震で被災した奥能登地域では空き家率が高く、今後も人口減少傾向が顕著。要支援・要介護者も増加。上下水道等インフラ施設の老朽化も進行。一人一人の被災者に寄り添った災害ケースマネジメントが必要。
既存の復旧・復興制度の前提はすでに限界に達している。福祉とも連携した、現状に適した制度の転換・改善が必要。



◆『令和6年能登半島地震からの復興まちづくり・住まいの復興等の状況について』

国土交通省 北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長 吹抜 祥平 氏

能登半島地震では、住宅、ライフラインに甚大な被害が発生。国は被災状況調査を実施、復興計画策定、液状化対策検討、災害公営住宅整備等、復興まちづくりへの各種支援を実施。



◆『木造住宅耐震化事業「プロジェクトTOUKAI-0」の取組について』

静岡県 暮らし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課 課長 鈴木 貴博 氏

静岡県では、国に先駆けて耐震診断・補強工事への助成制度を創設し、制度拡充しつつ現在まで耐震化を促進。ダイレクトメールやリーフレット等による広報を実施。今後は減災化への取組についても支援制度の拡充を検討。



◆『宅地の液状化災害防止に向けた取り組み』

国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官 奥山 悠木 氏

能登半島地震では、広範囲に液状化が発生し、一部では側方流動が発生。被災自治体では地下水位低下工法等の対策を検討。中部圏には液状化リスクのあるエリアが広範囲に存在、リスク情報の理解と対策の促進が必要。



◆パネルディスカッション

- コーディネーター 福和 伸夫 氏
- パネリスト 小山 真紀 氏 吹抜 祥平 氏 鈴木 貴博 氏

①能登半島地震の教訓を中部圏の南海トラフ地震対策に活かしていくために

- (鈴木氏)耐震化の必要性・有効性の説明は不十分。次の展開への検討が必要。
- (吹抜氏)耐震化促進の制度拡充を実施、一層の制度の周知が重要。
- (小山氏)社会が縮退化し現状の対策では限界。福祉と連携したアプローチは有効。
- (福和氏)住宅の耐震化推進には国、県、市町村の連携が必要。

②中部圏での防災まちづくりの一層の展開に向けて

- (小山氏)災害が起きる前に住民等関係者とまちのあるべき姿について議論しておくべき。被災後では議論はできなくなる。
- (吹抜氏)事前復興の議論は重要。防災とまちの将来を考えること。
- (鈴木氏)沿道建築物耐震化を加速するには、庁内の横連携が必要。
- (福和氏)構造物の強靱化、災害リスクのあるエリアの土地利用・一極集中の是正が必要。